

パブリックコメント実施結果報告書

平成25年2月26日

担当課	危機対策・情報課原子力安全対策室
担当者	内田 浩二
連絡先	0857-26-7854

意見公募のテーマ：「鳥取県広域住民避難計画（素案）」

①手段別意見応募件数（意見件数を記入してください。応募者数は（ ）書きしてください。）

（記入例：1人が提出したものに3つの意見が記載されていた場合には、3（1）と記載してください。）

郵便	ファックス	電子メール	県民課・県民局へ	その他の方法	計
3（3）	3（2）	17（7）			23（12）

※「その他の方法」の例：意見交換会、電話、イベントなど

②応募意見の政策案等への反映状況

対応状況	件数	主な意見
反映した (一部のみ反映したものを含む)		
既に盛り込み済み	5	<ul style="list-style-type: none"> 各県が、県境を越えて相互に避難者を受け入れられるようすべき。 妊婦、乳幼児、子どもなどは、即座に避難しなければならないと思う。 医療関係者や自治体職員がスクリーニングや除染などの体制を取れるよう、研修・実習を積むことが必要。 繰り返し訓練を行い、課題を洗い出すことで、実際に役立つ避難計画となるようブラッシュアップして欲しい。
今後の検討課題	11	<ul style="list-style-type: none"> 風や地形の影響が考えられるため、30kmで区切るのは無理がある。 最も広い範囲を設定した避難計画を立てる必要があり、鳥取県全体が影響を受ける。 鳥取県民全員が問題意識を持つような取り組みが必要である。 風向きを考えた場合、東向きに逃げることは考えられない。 避難に関する放射線線量の基準が高すぎる。 事故が起きた場合、避難で渋滞が起きる。現実的な避難方法の検討が必要。 段階的避難は、おかし。 災害時要援護者（高齢者、障がい者）の現実的な避難方法を確保できるのか。 原子力事故で全く住めない地域ができる。計画策定にあたっては、移住を項目立てし、表記すべき。
対応困難	1	
その他 (例：施策の体系外の意見等)	6	<ul style="list-style-type: none"> 計画の策定及び実行に伴う経費の半分を原発の所有者である電力会社に負担させるべき。 広域避難訓練会場での講演会で、放射能が人体に及ぼす影響について説明がなされていなかった。 電力会社に対して活断層の調査を求めるべき。 鳥取県東部でも原発災害時の避難訓練をしたい。 災害マップに原発災害を盛り込んでいただきたい。 安全な避難は困難であり、安全を保障するためには、原発を廃炉にすべきである。
計	23	

③意見募集結果概要書を、1部添付してください。

→とりネットのパブコメページ・
県庁ロビー掲示板で公表します。

他の公表方法として該当するものに○を付けてください。

とりネット (実施担当課)	報道機関への 資料提供	県議会への報告	県民課等での 縦覧等	広報誌等への 掲載	その他
○		○	○		

※「その他」の例：審議会報告など